

将来世代の負担増回避 保険料率据え置きを

読売新聞 2004年5月19日、追跡年金改革・識者に聞く

政府の年金改革関連法案は、参院での審議が本格化している。今後の課題は何なのか、有識者に聞いた。

今の年金制度は、すでに賞味期限が切れている。

政府の法案は、厚生年金の保険料率を現行の13.58%（労使で半分ずつ負担）から2017年度までに18.3%に引き上げて固定する一方、モデル世帯の給付水準は将来も現役世代の平均手取り賃金の50%を維持するという内容。だが、いずれ諸前提が崩れ、つじつまが合わなくなってくる。厚生年金の支給開始年齢を65歳よりさらに引き上げざるを得なくなり、若い世代を欺く結果になるのではないか。

年金制度を維持できるかどうかは、若者が加入する意欲を失わないかどうかにか左右される。「払った保険料は、年を取ったら確実に返ってくる」と思える仕組みに変える必要がある。スウェーデンが1999年から導入した「みなし掛け金建て」と同様の制度に再編成すべきだ。

スウェーデンの制度も日本と同様、保険料がその時点の高齢者の年金給付に使われる「賦課方式」が基本になっている。ただし、加入者一人ひとりの個人勘定口座に、いくら保険料を払ったかが記録され、仮定の運用利回りが加わる。年金額は口座残高に基づき、平均余命を考慮した仕組みで決まる。こうすれば、払った保険料と給付が直接結びついていると実感できる。

過去に低い保険料で給付を大盤振る舞いしてきた結果、厚生年金のバランスシートには、厚生労働省の試算で430兆円もの債務超過が生じている。とはいえ、保険料率を政府案のように引き上げたのでは、企業活動が阻害され、若者の雇用に悪影響が及ぶ。保険料だと高齢者もはや負担せず、団塊の世代も今後の引き上げに五年程度付き合うだけで逃げ切る。負担増のほとんどは現在の若者や将来世代が引き受けざるを得ない。

保険料率は現行のまま据え置く一方、景気回復を待って2009年度から税率2%の年金目的消費税を導入し、債務圧縮に充てるべきだ。消費税は、だれもが能力に応じて少しずつ負担しあう公平な仕組みだ。

給付水準は、基礎年金については実質的な価値を維持する一方で、報酬比例部分の給付水準を少しずつ引き下げていく。

政府案は問題だらけだが、民主党が主張する「一元化」も早期実現となると難しい。自営業者とサラリーマンは所得の捕捉のされ方が違い、同じ保険料率だと不公平感が生じる。

今後、超党派で責任を持って議論してほしい。改革の先送りは許されない。

（聞き手・石崎 浩記者）